

市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。
3月の定例会では、23人の議員により行われました。

3月8日

通告順1番　三浦　和一 議員 P5
1　「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業の導入について
2　各種契約の入札結果の公表について
3　SDGs債の活用について
4　ICT化の推進で保育士の負担軽減について

通告順2番　腰塚　菜穂子 議員 P5
1　子どもの権利保障から考える保育行政
　－笑顔と信頼を取り戻すために－

通告順3番　小島　正泰 議員 P5
1　学校の統廃合について
2　環境行政について

通告順4番　小鮒　賢二 議員 P6
1　（仮称）道の駅「くまがや」及び隣接地について
　－真に魅力ある道の駅を目指して－

通告順5番　林　幸子 P6
1　遊休農地対策について
2　外国人市民への情報提供について
3　RSウイルス感染症について

通告順6番　田中　正 議員 P6
1　リエイブルメント・サービスの推進について

3月11日

通告順7番　福田　勝美 議員 P7
1　職員の研修について
2　環境教育について
3　自殺防止対策について

通告順8番　江田　大助 議員 P7
1　熊谷さくら運動公園屋内プール「アクアピア」について
　－更なる利用向上に向けて－
2　ペットの火葬施設について
3　窓口業務に軟骨伝導イヤホン設置を
　－安心して窓口での相談を行うために－

通告順9番　池井　光吉 議員 P7
1　令和6年4月1日施行の孤独・孤立対策推進法について
2　熊谷市の目指すAIオンデマンド交通について

通告順10番　黒澤　三千夫 議員 P8
1　「命を守るために」市の取組を聞く

通告順11番　川田　勝巳 議員 P8
1　グライダーとまちづくりについて

通告順12番　田中　純一 議員 P8
1　スマートシティ関連事業について
2　自治体DXについて

3月12日

通告順13番　沼上　政幸 議員 P9
1　消防行政について　その2

通告順15番　小林　拓朗 議員 P9
1　熊谷うちわ祭について
　－お祭りを続けていくために市が担うべき役割とは－
2　インバウンド観光政策について
　－熊谷市の観光をパラダイムシフトする今がその時－

通告順16番　小林　國章 議員 P9
1　新熊谷学校給食センター整備事業について
2　刀水橋花火大会について

通告順17番　白根　佳典 議員 P10
1　熊谷市の環境行政について

通告順18番　臼杵　健 議員 P10
1　スポーツによるまちづくりのために
2　誰も取り残さないまちづくりのために

3月13日

通告順19番　大山　美智子 議員 P10
1　災害時、命を守るための職員体制、住宅の耐震化及び備蓄について
2　（仮称）新熊谷衛生センター整備事業に伴う別府沼公園周辺の一体的整備について

通告順20番　権田　清志 議員 P11
1　地域会館整備事業について
2　観光事業の担い手について

通告順21番　桜井　くるみ 議員 P11
1　不適切保育問題を受けて、熊谷市はどのような保育所にしていくのか
2　（仮称）第2中央生涯活動センター内の市民活動支援センターの位置付け

通告順22番　千葉　義浩 議員 P11
1　保育について
2　産後ケア事業について

通告順23番　山下　一男 議員 P12
1　過去10年の普通会計決算状況から、熊谷市の財政状況（財政指標等）の数値が埼玉県内40市の中でどのあたりに位置するのかを問う

通告順24番　富岡　信吾 議員 P12
1　熊谷のスポーツ、社会体育、学校体育、部活動について

※通告順14番は、都合により取下げとなりました。

子どもの権利保障から考える保育行政 ―笑顔と信頼を取り戻すために―



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

問　公立保育所の運営意義や役割は。

答　保育や支援が必要な家庭に子育て支援を行うとともに、障害、虐待、DV など、特に配慮を要する子どもの受け入れについて、中心的な役割を担うものと考える。

問　吉見保育所で発生した不適切保育は、子どもと保護者に対する人権侵害であり、子どもの権利の毀損（きそん）にあたる。そこで本市の受け止めと再発防止に向けた決意を伺う。

答　保護者、児童の皆様には、大変申し訳なくおわび申し上げるとともに、今後、再発防止に向けて、保育の改善に努めていきたい。

問　不適切保育を受けて実施されている、全公立保育所の状況確認について伺う。

答　全保育士に対する事前アンケートを基に、保育課職員によるヒアリング調査を進めている。結果の公表については、方法も含めて検討する。

問　今般の不適切保育の検証はどのように行うのか。

答　今後設置予定の虐待防止委員会を活用する。

問　全公立保育所に設置される、見守りカメラの運用については、どのように考えているのか。

答　運用は、定期的に虐待防止委員会で確認するとともに、保育士による振り返りのための活用を予定。

問　虐待防止委員会の位置付けは。

答　市の附属機関に準ずる位置付けと考えている。
　虐待防止委員会は、不適切保育の検証や、見守りカメラの録画データの確認など、極めて重要な役割を担う。必要な調査を行うにあたり、公正・公平性や透明性の確保が必要。なお、委員には守秘義務を課す必要があることからも、今後、条例により、市の附属機関に位置付けることを要望する。

（保育課）

「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業の導入について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　「1か月児」及び「5歳児」健康診査の現状について伺う。

答　それぞれの健康診査を医療機関等で受診しているお子さんもいると思われるが、人数等は把握していない。

問　就学時健康診断で、発達障害および疑いがあると判定された子どもの人数、それに対する市の対応を伺う。

答　就学時健康診断には判断する医師がいないためその診断はできないが、教職員が情緒面などで課題が見られた等の判断をし、その児童数は令和元年度89人、2年度84人、3年度92人、4年度112人、5年度124人である。これらの児童は、保護者と個別相談を行い、特別な教育的ニーズがある場合は、保護者の同意のもと、就学支援委員会で支援方法等を審議し、入学に向けての対応を進めている。

問　発達支援マネージャーの人数、活動、相談件数について伺う。

答　乳幼児の健康診査に関わる12人中8人の保健師が県の研修を修了しており、発達障害に関する各種相談に対応した上で適切な支援を実施するなど、発達障害児の支援施策の推進を行う等中心的役割を担っている。相談については、1歳6か月および3歳児健康診査の結果を確認し、支援が必要と思われるお子さんの保護者に相談対応を行っており、令和4年度は電話1,084件、訪問140件、来所51件であった。

問　「1か月児」及び「5歳児」健康診査の実施について伺う。

答　本市としては、「1か月児」及び「5歳児」健康診査は、子どもの発達を確認することができる有効な手段と認識しているため、今後、関係機関との調整の上、実施に向けて検討していく。

（母子健康センター、学校教育課）

学校の統廃合について



小島正泰（こじままさやす）議員
（えだまめ）

質問動画が見られます

問　令和5年、令和4年の出生数の推移と市の見解は。

答　令和5年の出生数は944人、4年は1,030人で、比較すると86人減少していることから、少子化は進行しているものと考える。

問　児童数の推移は。

答　令和元年度および5年度の5月1日時点の数値、10年度の見込み数は、元年度9,334人、5年度8,647人、10年度7,485人となる。

問　星宮、妻沼地域の地域・保護者の意見は。

答　いずれの地域でも反対の意見や小中一貫校の検討の声などがあったが、子どもの減少や複式学級の問題を考えるとやむを得ない等の意見を多く頂いた。

問　統廃合はどの機関がどのように決定するのか。

答　教育的な視点による学校規模の適正化を目的とした学校統廃合計画を「熊谷市個別施設計画」として策定している。計画の実施に当たっては、地域説明会や保護者等との意見交換会などで丁寧な説明を行い、おおむね了解を得られたと判断した時点で、保護者や地域住民などで構成された統合準備委員会を組織し、統廃合に向けた準備を進め、最終的には市が統廃合の方針を決定する。

問　学校統廃合は、計画から実際の統廃合までどのくらいの期間を要したか。

答　令和元年6月に学校統廃合の具体的な案を示したので、成田星宮小学校では約4年。現在準備を進めている妻沼西小学校ではコロナ禍の影響もあったが開校予定の7年4月までは約6年である。

問　学校再編の検討はこれからも行っていくのか。

答　今後も、人口動態の推移や全国で見られる学校再編計画などの社会動向を注視してまいりたい。

（教育総務課、学校教育課）

外国人市民への情報提供について



林 幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

熊谷市は「多文化共生社会の推進」の必要性をうたっており、異文化理解の推進と国際感覚に優れた人材育成に取り組んでいるとあるが、外国人市民が転入の際、行政情報の伝え方は重要である。問題の背景には何があるのか、他者を思いやり、より深く豊かな想像力を働かせていくことが必要と考え、以下質問する。

問　環境美化センターで作成した「外国語版家庭ごみの出し方・分け方」の活用の現状と周知方法について。

答　外国語版の本冊子については、外国人市民が居住するアパートの管理者や地域住民の方などから相談をいただいた場合に配布し、外国人市民とのごみ出しマナーに関するトラブルの回避に役立てていただいている。また、市ホームページにも掲載し、周知を図っている。

問　多言語でごみ出しルールを紹介する動画の配信について。

答　現在、熊谷市のごみ収集に関しての動画を配信しているが、動画の配信は一定のＰＲ効果があり、他市の状況も踏まえ、多言語の動画も研究していく。

問　川口市の「ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例施行規則」の一部改正に至る背景と見解について。

答　川口市の事例の背景は、外国人人口が令和６年１月現在約４万3,000人で、直近７年間で約１万3,000人増加し、市内全域でごみ出しルールを守ってもらうことが課題となっていた。本市では令和６年１月現在約5,000人で、川口市と比べ少ない状況だが、市内全域で適正なごみ出しが徹底されるよう引き続きごみ出しルールの周知を図っていく。

（環境美化センター、建築審査課）

（仮称）道の駅「くまがや」及び隣接地について　ー真に魅力ある道の駅を目指してー



小鮒賢二（こぶなけんじ）議議
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　優先交渉権者について伺う。

答　優先交渉権者であるグループは、道の駅そのものの管理運営等の実績はないが、農業公園等の類似施設の運営実績のある事業者を含んでいる。

問　事業者の提案について伺う。

答　地元農家との協力体制による収穫体験イベントの実施やライブキッチンでの市内農産物を活用した加工品の製造過程の公開など、実際に体験しながら食を学ぶことに関する優れた提案があった。

問　提案全体に「熊谷らしさ」があまり出ていないと感じるが、どのように考え、差別化を図るか。

答　物販、飲食での試作販売を通じて、くまがやブランドを創造、確立し、広く情報発信を行っていくという提案がされている。また、屋内・外の遊び場の整備や食育学習の提供など、子育て世代への応援を実施し、他の道の駅との差別化を図っていく。

問　隣接地について伺う。

答　現時点では、土地は市が所有し、建物は誘致候補者が建築し、所有する予定としている。なお、誘致候補者である熊谷青果市場とは継続して調整を行っているが、具体的な事業計画は現在のところ示されていない。

問　屋内・外遊び場で提案のあった遊具や料金設定について伺う。

答　屋内遊び場では、シンボルとなる大型のネット遊具、乳幼児向けやインクルーシブ遊具を、屋外の水遊び場では、水の出る遊具を設置する提案があった。なお、屋内遊び場の利用料金は、事業者からは、60分200円の提案がされているが、多くの方に利用していただけるよう、利用料金の設定について、事業者と調整を進めている。（東部地域開発推進室）

リエイブルメント・サービスの推進について



田中正（たなかただし）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

リエイブルメント・サービスは、今までのように日常生活を営むことに何かしらの支障を生じた高齢者が、元の生活を取り戻すサービスで、特徴として期間限定のサービス、リハビリテーション専門職を中心に集中的に介入する身体機能の回復だけでなく、社会生活の回復も目標としており、対象者に触れず、特殊な器具を使わずに動機付け面談が中心で、自信と能力を取り戻し、セルフマネジメントを獲得することが狙いとされているが、以下質問する。

問　本市の短期集中予防サービスの内容について。

答　介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスCとして実施しており、要支援１・２またはその要介護度に相当し、かつ地域ケア会議にて利用が必要と判断された方について、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士のうち、支援に必要な専門職が３カ月間集中的に自宅を訪問し、必要な相談や指導を行い、生活機能の向上を目指す内容となっている。

問　理学療法士等の専門職の人材確保について。

答　理学療法士は埼玉県理学療法士会、歯科衛生士は埼玉県歯科衛生士会、管理栄養士は市内ＮＰＯ法人に業務委託し、派遣をいただいている。

問　本市として、リエイブルメント・サービスをどのように考えるのか、今後の方針は。

答　日常生活がしづらくなった方のうち、自立度の向上が可能な方には、元の生活を取り戻し、できる限り介護サービスを利用せずに地域で自分らしく活動的な生活を実現できるよう、リエイブルメント型の支援にも重点を置くべきものと認識しているため、今後も短期集中予防サービスの利用推進を図っていきたいと考えている。

（長寿いきがい課）

ペットの火葬施設について



江田大助（えだだいすけ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　動物用の火葬炉を併設している公営火葬場について、県内における設置状況を伺う。

答　県内の21カ所の公営火葬場のうち、11カ所で併設しており、そのうち10カ所で遺骨の返却を行っている。

問　動物用の火葬炉を併設している公営火葬場は深谷市等に設置されているが、こうした状況に対する本市の見解を伺う。

答　ペットの火葬について、飼い主から相談が寄せられた場合は、市内にある民間事業者の火葬施設を案内している。本市では動物用火葬炉は民間事業者の施設で充足していると認識していることから現時点では公営の動物用火葬炉の設置は考えていない。

問　市立葬斎施設における今後の個別施設計画の状況を伺う。

答　令和8年度に斎場棟、火葬棟および集会室について、施設機能の維持や回復を目的に建物を耐久年限まで機能させるための大規模修繕工事を行う計画である。また、長期的な方向性として施設の更新も踏まえた今後の方針の検討を行う計画である。

問　動物用の火葬炉設置について、今まで市民からの要望等はあるか伺う。

答　公営の動物用火葬炉の有無について問い合わせを受けることはあるが、設置の要望を受けたことはない。

問　今後、動物用火葬炉設置についての研究も含めた可能性について見解を伺いたい。

答　動物用火葬炉については、民間事業者の施設で充足していると考えているため、現時点において公設で設置する予定はないが、施設の更新の際には需要の高まり等を総合的に判断して研究したいと考えている。（市民課、環境推進課）

職員の研修について



福田勝美（ふくだかつみ）議員
（志桜会）

質問動画が見られます

地方行政を取り巻く環境の変化や市民ニーズの多様化に伴い、新たな時代の潮流を感じ取り柔軟に対応できる人材の育成が急務となっている。

問　研修の種類について伺いたい。

答　職場外研修、職場研修および自主研修に大別される。職場外研修は、新規採用職員研修や上級研修など職責に応じた階層別研修、手話や人権問題など特定の分野について学ぶ特別研修、各機関への派遣を伴う派遣研修である。

問　研修の目的とはどのようなものか。

答　勤務能率の発揮および増進であり、また、本市人材育成基本方針で掲げる目指すべき職員像の要素を兼ね備えた職員を育成することである。

問　実施状況についてはいかがか。

答　令和5年度に実施した研修は27回、延べ5,392人が受講している。内訳は、階層別研修が16回、延べ520人、特別研修が7回、延べ4,837人、派遣研修が4つの研修機関へ35人となっている。

問　民間企業に学ぶ研修はどのような内容か。

答　新規採用職員研修の中で、市内百貨店にご協力いただき、来店されているお客様への対応を学ぶ接遇研修を実施している。

問　研修の成果について伺いたい。

答　公務員として必要な知識の習得のほか、時代の変化に即した新たな視点の獲得による業務の改善や職務遂行に必要な技術、技能の習得による市民サービスの向上などが、成果になるものと考えている。人材育成は、基本的には、中・長期的に計画し、取り組んでいくものと考えるので、今後も市民福祉の向上のため、効果的・効率的な研修を実施し、市民に信頼される職員の育成に努めていく。（職員課）

熊谷市の目指すＡＩオンデマンド交通について



池井光吉（いけいみつよし）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　本市におけるＡＩオンデマンド交通等新たなモビリティの検討状況は。

答　昨今の高齢化の進展により、公共交通の重要性が叫ばれる一方、コロナ禍で外出が抑制された影響で、タクシー事業者などは非常に大きな打撃を受け、併せて、運転士の高齢化により、市内タクシー事業者でも営業を終了するなどの事態になった。2024年4月開始となる「バス運転者の改善基準告示」の改正により、路線バスやゆうゆうバスのダイヤも減便せざるを得なくなっている。このような状況下で、市民の皆様の移動手段を効率的に確保するため、ＭａａＳの一つのサービス形態であるＡＩオンデマンド交通の導入を検討することとした。市全域にＡＩオンデマンド交通を導入する場合には、速達性の実現が困難となることや費用負担が大きくなることが想定される。本市では市域を縦横に走る路線バスやタクシーなど、充実した既存の公共交通が市民のさまざまなニーズに即した移動手段になっており、それらの既存公共交通への影響を配慮し導入すべきエリアを慎重に選定したいと考えている。また、停留所は、エリア内で数多くの乗降ポイントを設定し、より多くの方に利用いただけるよう配慮する予定で、移動に制約のある方を優先的に検討したいと考えている。また、他人の介助なしでは移動することが困難な身体障害者等の方には、福祉有償運送というサービスもあり各種制度とも連携し、多くの市民の移動需要を満たしたいと考えている。令和6年度にＭａａＳ基本計画を策定し、7年度にはＡＩオンデマンド交通の実証を予定しており、アンケート等で市民の意見も伺い、より利便性の高い公共交通の実現に向けて取り組んでまいりたい。
（企画課）

グライダーとまちづくりについて



川田勝巳（かわたかつみ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

グライダーによる観光振興について、以下質問する。

問　これまでの取組状況は。

答　飛行回数、飛行時間ともに日本一を誇る妻沼滑空場で、例年10月に埼玉スカイスポーツフェスタ、5月と1月には市所有のグライダー「めぬま号」で市民向け体験搭乗会を行うなど、競技への理解と啓発を図っている。

問　ふるさと納税の活用状況は。

答　平成28年度から現時点までのグライダー体験搭乗の申し込み件数は13件、令和5年度に開始した妻沼訓練所施設利用券が10件である。

問　体験搭乗のふるさと納税の件数が少ないが、いくらに対する返礼品なのか。またその金額の根拠は。

答　グライダー体験搭乗1件当たりの寄附額は、令和2年度以降6万6,000円で、これは総務省の基準に基づき、市の仕入額が寄付額の3割を超えないように設定した金額である。

問　妻沼訓練所施設利用券の内容は。

答　寄付額1万3,000円で宿舎やグライダーの格納等に使用できる3,000円分の利用券である。

問　学生等の来場者への観光PRについて

答　大会開催時に、関係者へ市の観光パンフレットの配布や、訓練所内に本市観光PRコーナーを設置するなど、グライダー競技関係者への情報発信を行っていきたいと考えている。

問　学生等の来場者へ意識調査を行ったことはあるか。

答　これまでに調査を行ったことはないが、本市に対する学生の意見や潜在的な需要などの把握のため、アンケートについて、日本学生航空連盟に協力をお願いしていきたいと考える。

（企画課、商業観光課、妻沼行政センター）

「命を守るために」市の取組を聞く



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）

質問動画が見られます

電動キックボードは自転車と同様にしっかりとルールを守ることで、便利で環境に優しい移動手段となると思うが、危険運転を繰り返す方の報道もあり、交通事故は、事故が発生する前に未然に防ぐことが地域や市民等の願いであると考え、以下質問する。

問　電動キックボードの現状と課題について伺う。

答　令和5年7月1日に道路交通法の一部改正が施行され、16歳以上であれば運転免許証がなくても運転可能な特定小型原動機付自転車が新設され、令和6年1月末時点での本市の登録数は12台である。電動キックボードは、交通ルールについて十分な理解がなくても運転することができるため、交通ルールの周知が課題であると考える。市内では過去3年間で電動キックボードが関連する事故は発生していないが、今後利用者の増加が予想されることから、交通事故防止対策として、街頭啓発や市立自転車駐車場へのチラシの掲示、ホームページなどによる情報発信等、交通ルールの周知に努めていく。

問　電動キックボードの公園内等での取り扱いと規制などについて伺う。

答　公園内では条例で「指定された場所以外の場所へ車両を乗り入れ、又は止め置くこと」を禁止しているため、電動キックボードの乗り入れ等も同様となる。また、電動キックボードは種類により扱いが異なるが、庁舎敷地内では車道を通行すること、歩道では押して歩くなど、来庁者の安全に配慮するよう、ホームページにより周知すること等を検討していく。（安心安全課）



スマートシティ関連事業について



田中純一（たなかじゅんいち）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　熊谷市のスマートシティの入り口としてＬＩＮＥを選定した理由やその優位性について伺う。

答　ＬＩＮＥが利用できるスマートフォンであれば市公式ＬＩＮＥアプリ「クマぶら」の登録後は全てウェブ上で動作させることが可能であり、「クマＰＡＹ」を始めとする個別システムをスムーズに利用できることから市民にとって利便性が高いと判断したためである。

問　マイナンバーカードの個人認証機能を「図書館利用登録システム」と連携させるとのことだが、今後の展開について伺う。

答　令和6年度は、手続きのための来館が不要となる「図書館利用登録システム」の導入を目指している。公的個人認証サービスも含めた研究を進めており、個人認証機能と連携させる仕組みを実現した後、「行かない、待たない、書かない」行政手続きを実現してまいりたい。

問　プレミアム付き「クマＰＡＹ」のスマートフォンタイプとカードタイプそれぞれの利用者数は。

答　スマートフォンタイプ2万4,988人、カードタイプ2,866人の合計2万7,854人である。

問　「クマＰＡＹ」について事業者と利用者、両方の目線から見るメリットやアピールポイントは。

答　利用者にとっては、これまで現金しか取り扱っていなかった事業者がキャッシュレス対応となり、その事業者で買い物する場合にプレミアム分を活用するなどお得に買い物ができることであり、事業者にとっては、換金手続きがオンラインで済むことによる事務の省力化と決済手数料等が無料であることがメリットであると考えている。

（政策調査課、商業観光課）

熊谷うちわ祭りについて　ーお祭りを続けていくために市が担うべき役割とはー



小林拓朗（こばやしたくろう）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　市にとって、熊谷うちわ祭はどのような催しと認識しているのか。

答　「関東一の祇園」との名声を博し、本市最大の集客を誇る観光行事であり、にぎわいの創出のみならず、地域の一体感や郷土愛醸成等、活力あるまちづくりに大きく貢献している催しであると認識している。

問　お祭りはシビックプライドの醸成や、地域の伝統文化教育の場となり得ると考えるか。

答　地域のお祭りに参加することは、人と人との絆を育み、地域コミュニティーやシビックプライドを醸成するとともに、地域の文化や歴史の一端に触れることにより、伝統教育および郷土への愛着が深まるものと考えている。

問　熊谷うちわ祭を通年で知り、学ぶことができるお祭り会館等の施設を設けることを検討できないか。

答　今後、公共施設の再編等を進める中で設置の可能性を検討していきたいと考えている。

問　雑踏警備や交通規制等の時間厳守、事前の十分な広報等が求められている中で、それらの調整を年番町が担うのではなく、行政主体でできないか。

答　イベント開催での関係機関との折衝は、基本的に主催者が主体で行うものと考えるが、本市最大の集客を誇るイベントのため、安全かつ円滑に開催できるよう市として主催者を支援していきたいと考えている。

問　将来の担い手確保、郷土愛教育の一環でうちわ祭 12 カ町と地区が重なる小学校で行っている出張お囃子教室を、希望がある市内小学校で行い、うちわ祭と触れ合う機会をつくる取り組みの検討は可能か。

答　校長会等を通して市内の小学校に周知することは可能で、学校からの希望があった場合は、おはやしのご指導をお願いしたい。（商業観光課、学校教育課）

消防行政について　その2



沼上政幸（ぬまがみまさゆき）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　大規模災害について。

答　災害時には隣接する全ての市等と消防相互応援協定を締結しており、県、国との連携体制が確立している。

問　現場活動の現状について。

答　火災、救助、救急件数全て増加傾向である。年間1万 1,190 件の救急出動件数に対し、災害現場に最も近い車両を出動させるシステムを導入しているほか、緊急度等により先行して消防車を出動させ応急処置を行う対応をしている。

問　救急救命士の配置、確保について。

答　救急隊に 1 人以上の救急救命士を配置するほか、救急現場を支援する消防隊にも配置しており、年間1人の養成および資格を有する職員の確保に努めている。

問　住宅用火災警報器の設置率について。

答　平成 26 年の 62.9％から令和 5 年においては 80.5%へ 17.6 ポイント増加している。

問　消防広域化基本計画の背景と埼玉県内の進捗状況について。

答　災害の複雑多様化と大規模化、将来的な人口減少があり、消防力の維持、強化を目的としている。所沢市等の埼玉西部消防局、久喜地区等の埼玉東部消防組合消防局、草加八潮消防局、伊奈町が上尾市に消防業務を委託した広域化が実現している。

問　消防広域化基本計画について、熊谷市の今後の方針について。

答　将来的な人口減少や経済の変化により、消防力の低下が懸念されるが、本市の消防力は一定の水準にあるものと考えている。また、平成 23 年から行田市と消防通信指令業務の共同運用をしており、現時点では、現体制の維持・強化に取り組んでいきたいと考えている。（消防総務課）

新熊谷学校給食センター整備事業について



小林國章（こばやしくにあき）議員
（令新クラブ）

質問動画が見られます

問　妻沼、大里地域の自校式給食室の現状について伺いたい。

答　建築年数は一番古い妻沼小学校で 52 年、一番新しい大里中学校で 24 年である。建物の状態は、熊谷市個別施設計画において健全度 75 以上のB評価が 10 校、健全度 50 以上のC評価が1校となっている。調理器具については随時修繕、交換を行っているが、毎年いずれかの学校で不具合が発生している。

問　学校給食衛生管理基準に適合するために必要な改修内容は。

答　給食センター、自校式給食室共に作業区域等を部屋単位で区分する必要があるため、調理場を壁で仕切ることになり、調理場の拡張を要する。その他、空調設備の設置や給排水設備の引き直し工事等が考えられ、建て替えに近い改修が必要となる。

問　現在行っているアレルギー対応の内容は。

答　保護者に使用食材の詳細な情報提供を行うほか、汁物の卵の除去や牛乳の飲用中止を行っている。これで対応できない場合は、アレルゲンに該当するものを食べさせないか、弁当持参をお願いしている。

問　学校給食衛生管理基準に沿ったアレルギー対策を行う場合、自校式給食室はどの程度の広さが必要か。

答　現在の給食室の2倍以上の面積が必要である。

問　すべて自校式とした場合の事業費の総額は。

答　令和 10 年から 15 年間の運営費が約 77 億円、すべて自校式になるまで使用する現給食センターの約3年間を要する改築の費用が約 58 億円、自校式給食室の改築費が約 117 億円、合計約 252 億円となり、現在計画している新熊谷学校給食センター整備事業の 15 年間の総額約 178 億円を大幅に上回る。（教育総務課）

誰も取り残さないまちづくりのために



臼杵健（うすき たけし）議員
（えだまめ）
質問動画が見られます

本市の妻沼小学校の食育授業は、自校式給食だからこそ令和6年度に農林水産省の「食育白書」に掲載される予定となっていると考える。本事例を参考に、コンパクトシティを目指す上で重要となる地域コミュニティー活性化のためには、自校式給食が必要なのではという立場からセンター方式では代替できない自校式給食の価値について現執行部の考えをただしました。

問　給食室は給食を作り食事を提供する役割だけでなく、食育の最前線でもあると思う。農福連携（農業と福祉の連携）を取り入れ、障害のある方が農業の指導を行うなど、インクルージョンな面も持ち、栄養教諭と調理員などがチーム意識も持って取り組んだ妻沼小学校の食育をどのように市は評価しているか。また、私はこの取り組みを先進的な好事例だと思うが、市の所見を伺う。

答　妻沼小学校の食育の取り組みについては学校、家庭、地域の連携協力による同一歩調で教育を進めていくことは、昔から変わらず大切なことである。妻沼小学校の取り組みは家庭と地域の皆様のご理解とご協力、教職員の努力によるものであり、学校・家庭・地域の連携による教育的意義のあるものと評価している。給食室は食育の最前線であり、食育や地域連携の拠点になるという考えについては、給食室は衛生面に配慮した安心安全な学校給食の調理を行う部屋であり、それ以外の機能はないことから、学校における食育や地域連携は、教職員が家庭や地域の皆様にご協力をいただきながら教室や校庭、あるいは地域に出て行うものと考える。
（教育総務課）

熊谷市の環境行政について



白根佳典（しらね よしのり）議員
（日本共産党）
質問動画が見られます

問　次期ごみ処理施設整備計画が進行中と承知している。（仮称）新熊谷衛生センター整備について伺う。

答　大里広域市町村圏組合の事業として令和12年の供用開始を目指している。

問　次期ごみ処理施設整備計画における本市の負担額について伺う。

答　現計画では建設費が約214億円、20年間の施設運営費が約157億円であり、総負担額は約371億円である。

問　ゼロカーボンシティを宣言した本市は、CO_2 排出量を2030年までに2013年度比で40％の削減を目指しているが、直近のデータを伺う。

答　2022年度における実績は2013年度比で13.9％の減となっている。現在策定中の第5次熊谷市地球温暖化対策実行計画において、削減目標を現在の40％から50％とする予定である。

問　今後新設する公共施設がおおむね CO_2 排出量を50％削減するとなれば、ゼロカーボンシティを宣言している本市としては2050年のカーボンニュートラルに向けて、創エネルギーなどの取り組みを加速していかなければならないと考えるが、具体的な方策は。

答　（仮称）第2中央生涯活動センターにおいては、基本設計を進める中で、太陽光設備を敷地全体に設置した場合でもZEBで定められた基準に達しないため、ZEB Readyとした。今後も市有施設を建設する際は様々な角度から、ZEB化について検討していきたい。

問　バイオプラスチックなどにどのように取り組んでいくか。

答　国はバイオマスプラスチックについて、可燃ごみ指定収集袋等での使用を挙げていることから、今後ごみ袋の有料化と併せて研究していきたい。
（環境政策課、環境推進課）

（仮称）新熊谷衛生センター整備事業に伴う別府沼公園周辺の一体的整備について



大山美智子（おおやま みちこ）議員
（日本共産党）
質問動画が見られます

別府沼公園はグランドゴルフなど多くの方の利用があり、以前から公園一帯の整備を望む声を要望してきた。先日、別府荘の今後についての住民説明会が行われ、令和6年度末で廃止、廃止後は上之荘やひかわ荘・江南荘の利用を。10人以上の団体であれば送迎バスが利用できること。理由は建築から50年以上が経過し、施設設備の老朽化が著しいため。など廃止についての説明のみだった。そこで公園周辺の整備計画について質問する。

問　（仮称）新熊谷衛生センター建設の概要と進捗状況について。

答　大里広域市町村圏組合の事業として建設準備を進めており、ごみの焼却により生じる熱エネルギーを有効活用し、CO_2 の削減や周辺施設等への余熱供給が可能な施設として計画が進められている。
　令和12年の暫定供用開始を目指し、本市も現在の計画に併せ、周辺整備を進める予定である。

問　新熊谷衛生センター建設に伴う別府沼公園および周辺の一体的整備の計画はあるのか。

答　余熱を利用した温浴施設（仮称）アクアピア2の建設を含めた別府沼公園の再整備を検討している。

問　別府荘廃止と代替施設についての考えは

答　（仮称）アクアピア2へ機能移転となっている。

問　多目的広場の芝の整備、トイレの増設について。

答　利用者からの要望である芝の排水対策、トイレの増設について公園の再整備の中で検討していく。

問　花菖蒲園の管理について。

答　3年前の害虫被害から、新株や株分けによる植え替え等の対策で回復の兆しが見られる。今後も適切に生育できる環境づくりに努める。
（長寿いきがい課、環境推進課、公園緑地課）

（仮称）第２中央生涯活動センター内の市民活動支援センターの位置付け



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）
質問動画が見られます

現在の勤労会館の場所に（仮称）第２中央生涯活動センターを造る計画が進んでおり、勤労会館、勤労青少年ホームをはじめ大原・上石・石原公民館、市民活動支援センター等が集約されるが、以下質問する。

問　市民活動支援センターの活動内容、市の評価について。

答　令和６年１月末時点の登録団体数は289団体で、それぞれが自発的に活動する中、団体間の交流・つながりがある点が特徴であり、活動内容は、福祉、環境、文化・芸術、まちづくりなど、多岐の分野にわたり、新たな活動を始める方への支援や活動資金となる助成金の情報提供を行うなど、市民活動の発展に寄与してきたと考えている。

問　（仮称）第２中央生涯活動センターへの機能移転の考え方は。

答　自由に集える「活動スペース」を設置し、団体間の交流機会のコーディネートを始めとした活動支援機能を移転し、現在の市民活動支援センターの目的を継承していく方針である。

問　現在の市民活動支援センターにある団体ごとの小さな棚スペースや展示ボードは設置できるか。

答　有料でダイヤル式ロッカーを月単位等で貸出す予定である。また、交流スペースはイベントなどのチラシを置くスペースを設ける予定となっている。

問　第２中央生涯活動センターの運営について。

答　指定管理者制度導入ガイドラインに従い、選定方法は公募とする。市民活動の支援に関する業務や市民のための講座等の実施に関する業務の実施を条件に、複数の法人等でグループを構成して申請することも可能とする。
（市民活動推進課）

地域会館整備事業について



権田（ごんだ）清志（きよし）議員
（創新みらい）
質問動画が見られます

問　地域会館と生涯活動センターの設置予定数と立地について問う。

答　地域会館は計30施設、生涯活動センターは計７施設で、役割分担して既存の市民文化施設の機能を引き継ぐ方針に変更はないが、地域会館は存続する学校内には整備しない方針である。

問　整備のスケジュールについて伺いたい。

答　地域会館は（仮称）三尻会館、佐谷田会館、大幡会館、大麻生会館の４施設を今後２年間で整備し、令和８年度の供用開始を見込んでいる。他の会館は、その後順次整備予定である。（仮称）第２中央生涯活動センターは令和１０年度供用開始の見込みであるが、（仮称）第１中央生涯活動センターは用地選定中で、他のセンターのスケジュールは未定である。

問　公民館と地域会館、生涯活動センターの機能は。

答　公民館組織の再編を今後進める予定であり、再編によって各地域公民館の区域は広域化され、その区域内に既存施設のほか地域会館などが複数配置される環境になるため、活動場所の選択肢が増え、サークルメンバーの集めやすさや事務室の集約・強化によるサービス水準の向上など、公民館活動の活性化や持続可能性確保に資することが見込まれる。

問　公民館職員等の役割、地元説明会について。

答　公民館運営審議会の答申を受けて今後決定される公民館再編の具体的な在り方や、パブリックコメント、地元説明会を経て、今後決めていく地域会館の設計・仕様等も踏まえ、地域と市との適切な役割分担という視点から検討していく。なお、地元説明会は公民館の運営に携わってこられた皆様を含む地域の方の意見を伺うことに主眼を置く意見交換の場としたい。（中央公民館）

保育について



千葉（ちば）義浩（よしひろ）議員
（熊谷清風会・維新）
質問動画が見られます

問　公立保育所の保育理念、保育方針、保育目標について伺いたい。

答　保育理念は「子ども一人ひとりを大切にし、保護者からも信頼され、地域に愛される保育所を目指す。」、保育方針は「心身ともに健康で豊かな人間性を持った子どもを育成する。」と定め、保育目標は「じょうぶな身体、元気な子。明るくやさしく、思いやりのある子。みんなと仲良く遊べる子。」を育むことと定めており、これらは全ての公立保育所で共通である。

問　保育理念等はどのように職員に伝えているのか。

答　保育所配属時に、各保育所の所長から説明している。また毎年度各保育所で作成する保育の全体的な計画において確認している。

問　公立保育所の短期的な課題について。

答　職員体制については、配慮を要する子どもが増えており、配置基準による保育士の人数だけでは対応が難しくなっていることが挙げられる。

問　公立保育所には、保育事務を補助する職員は配置されているのか。

答　事務作業を行うための職員は配置していない。

問　公立保育所の長期的な課題について。

答　少子化の進行や、家族構造や就労形態の変化などから保育ニーズが多様化する中、公立保育所の在り方や保育の質の向上、民間保育所等を含め保育を必要とする児童の適正な受け入れ体制の確保などについて柔軟に対応していく必要があると考える。

問　今後の公立保育所の数について。

答　熊谷市個別施設計画に基づき、統合や改修を進めており、令和８年度には（仮称）中央保育所の開設により４園を１園に統合し、現在の12園から９園になる予定である。（保育課）

熊谷のスポーツ、社会体育、学校体育、部活動について



富岡信吾（とみおかしんご）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　近隣市町の各スポーツ少年団への運営補助の状況について伺う。

答　行田市、鴻巣市、寄居町でスポーツ少年団本部が補助しているとのこと。

問　団員数の減少により各スポーツ少年団は運営に苦労している。壊滅的な状況になる前に、子どもたちの地域の受け皿としてのスポーツ少年団への市の一歩踏み込んだ方策について見解を伺う。

答　少子化やスポーツの多種目化などにより、子どものスポーツ環境は、時代や社会とともに変化しているため、他自治体の取組状況などを調査し、本市にあった方策を研究していく。

問　「二極化」が顕著にみられる新体力テストの結果の検証と、今後につなげるための児童・生徒の地域スポーツクラブ等での活動の現状把握について。

答　全国調査集計対象の小学５年生の加入率62％（少年団10％）、中学２年生は運動部73％、地域スポーツクラブ25％。なお中学生については同一生徒が両方に加入している場合がある。

問　令和５年度の実証事業である「部活動地域連携熊谷モデル」についての検証と今後について。

答　熊谷市立富士見中学校を活動拠点に陸上競技と剣道を立ち上げ、市内の全中学1・2年生に参加を募り、陸上競技は６校から38人、剣道は８校から44人の申し込みがあった。アンケートに回答した全ての生徒が「技術が向上した」と答えるなどの成果があったが、拠点校までの移動や指導者の継続的な確保などの課題もあった。今後も将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができるように「熊谷モデル」を実証し、これを改定しながら「部活動ガイドライン熊谷モデル」の完成を目指していく。

（スポーツタウン推進課、学校教育課）

過去10年の普通会計決算状況から、熊谷市の財政状況（財政指標等）の数値が埼玉県内40市の中でどのあたりに位置するのかを問う



山下一男（やましたかずお）議員
（令新クラブ）

質問動画が見られます

財務指標はこの先数々の公共施設の整備を進めるにあたり、これをこなしていける体力が本市にあるのか数値にして分かりやすくしたものである。

問　経常収支比率について。

答　比率が小さいほど財政運営の弾力性が高いことを示す指標で、令和４年度89.3％、７位であった。深谷市は87.9％、５位、本庄市は94.7％、31位であった。

問　実質公債費比率について。

答　財政規模に対する市債の償還経費の割合で、比率が小さいほど資金繰りに余裕があることを示す指標で、本市は令和４年度-1.0％、２位であった。深谷市は-2.0％、１位、本庄市は3.7％、11位であった。

問　住民一人当たりの地方債残高について。

答　残高が少ない順位で、本市は令和４年度14万3,737円で１位であった。深谷市は32万8,280円、34位、本庄市は31万7,960円、32位であった。

問　財政力指数について県内63市町村での順位は。

答　標準的な行政活動を行うための財源をどのくらい自力で調達できるかを表し、数値が大きいほど財政基盤が強いとされ、熊谷市0.85、17位、深谷市及び本庄市はいずれも0.73、39位であった。

問　地方債残高順位が県内40市で１位の理由は。

答　健全財政を維持するため、これまで市債の新規発行の抑制に努めるとともに、繰上償還や償還方法の見直しを行ってきた結果によるものである。

本市は近隣市に比べ優秀だと分かった。ならば、今後の数々の事業に取り組む時期は今がその時である。そして熊谷市の歩みを後押しするのが、利根川新橋であり、熊谷渋川連絡道路の整備であると思う。子どもたちの明るい未来のために。

（財政課）



スマホで議会を見てみよう

操作は簡単です

1. 市議会だよりを参考に一般質問の中から**興味のあるテーマ**を選んでみる。
   ※4ページに議員の「質問一覧」があります。

2. スマートフォン等で**「二次元コード」を読み取る**と各議員の**「一般質問のインターネット動画」**が見られます。

